

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	12,853,208	12,348,301	実質収支比率	5.5	6.1				
市町村名	壬生町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	459,963	523,267	經常収支比率	89.5	87.9				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	28,750	38,169	(※1)	(97.3)	(95.7)				
				近畿	×	実質収支	431,213	485,098	標準財政規模	7,806,664	7,891,711				
				中部	×	単年度収支	-53,885	-99,807	財政力指数	0.67	0.69				
人口	22年国調(人)	39,605	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-53,885	-99,807	公債費負担比率	9.5	9.9			
	17年国調(人)	40,107	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	2,090	41,656	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.3				山振	×	繰上償還金	-	483	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	39,356	第1次	1,434	1,867	低開発	×	積立金取崩し額	178,026	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	39,341		7.6	8.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-229,821	-57,668	実質公債費比率	3.3	3.3		
	増減率(%)	0.0	第2次	5,593	6,641			基準財政収入額	3,938,839	3,901,082	将来負担比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	61.08		第3次	29.6	31.7			基準財政需要額	6,013,286	5,951,105	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	648			11,883	12,296			標準税収入額等	5,052,856	5,016,134					
世帯数(世帯)	14,214			62.8	58.7			經常経費充当一般財源等	7,054,050	6,932,002					
職員の状況								歳入一般財源等	9,460,808	9,253,263					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,863,027	6,709,595					
	市区町村長	1	8,160	一般職員	224	752,416	3,359	うち公的資金	5,849,407	5,829,650					
	副市区町村長	1	6,720	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	463,594	690,492					
	教育長	1	5,917	うち技能労務職員	26	68,328	2,628	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,000	教育公務員	2	7,408	3,704	土地開発基金現在高	455,324	454,319					
	議会副議長	1	3,350	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,364,834	1,540,770					
	議会議員	14	3,000	合計	226	759,824	3,362	減債基金	514,819	513,680					
				ラスバイレス指数(※6)	108.0		(99.8)		其他特定目的基金	2,718,408	2,731,439				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	壬生町施設振興社				
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(13)	栃木県南公設地方卸売市場						
								(14)	石橋地区消防組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,723,837	36.8	4,460,404	61.5	普通税	4,460,404	94.4	43,450	議会費	160,625	1.3	-	160,625	
地方譲与税	170,973	1.3	170,973	2.4	法定普通税	4,460,404	94.4	43,450	総務費	1,476,314	11.9	97,245	1,261,702	
利子割交付金	11,661	0.1	11,661	0.2	市町村民税	2,057,190	43.5	43,450	民生費	3,996,290	32.2	13,205	2,250,899	
配当割交付金	7,760	0.1	7,760	0.1	個人均等割	55,878	1.2	-	衛生費	963,296	7.8	207,813	807,761	
株式等譲渡所得割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0	所得割	1,750,882	37.1	-	労働費	57,561	0.5	-	88	
地方消費税交付金	360,977	2.8	360,977	5.0	法人均等割	103,073	2.2	18,100	農林水産業費	388,744	3.1	21,890	326,510	
ゴルフ場利用税交付金	32,999	0.3	32,999	0.5	法人税割	147,357	3.1	25,350	商工費	778,160	6.3	233,646	342,164	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,081,454	44.1	-	土木費	1,744,464	14.1	943,921	1,212,989	
自動車取得税交付金	39,284	0.3	39,284	0.5	うち純固定資産税	2,077,703	44.0	-	消防費	580,520	4.7	26,635	569,714	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,338	1.3	-	教育費	1,283,456	10.4	279,024	1,110,515	
地方特例交付金	62,883	0.5	62,883	0.9	市町村たばこ税	258,422	5.5	-	災害復旧費	65,275	0.5	-	61,252	
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,151	0.1	17,151	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	898,540	7.3	-	896,626	
減収補填特例交付金	45,732	0.4	45,732	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	896,626	
地方交付税	2,311,118	18.0	2,074,447	28.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,074,447	16.1	2,074,447	28.6	目的税	263,433	5.6	-	歳出合計	12,393,245	100.0	1,823,379	9,000,845	
特別交付税	175,402	1.4	-	-	法定目的税	263,433	5.6	-						
震災復興特別交付税	61,269	0.5	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	7,723,501	60.1	7,223,397	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,905	0.1	6,905	0.1	都市計画税	263,433	5.6	-						
分担金・負担金	182,470	1.4	802	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	219,313	1.7	11,178	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	82,561	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,272,716	9.9	-	-	合計	4,723,837	100.0	43,450						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	826,577	6.4	-	-										
財産収入	27,308	0.2	1,900	0.0										
寄附金	3,051	0.0	-	-										
繰入金	576,660	4.5	-	-										
繰越金	523,267	4.1	-	-										
諸収入	457,679	3.6	3,529	0.0										
地方債	951,200	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	630,700	4.9	-	-										
歳入合計	12,853,208	100.0	7,247,711	100.0										

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.7	90.0	97.8	90.2
(%)	年・計	98.2	91.5	98.0	91.7
		97.1	87.8	97.3	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,063,965	実質収支	289,643
下水道	732,639	再差引収支	51,525
上水道	28,763	加入世帯数(世帯)	6,500
市場	8,142	被保険者数(人)	12,291
工業用水道	-	被保険者	100
工業用水道	-	1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	562,479		89
その他	731,942		236

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,843,426	39.1	3,324,271	3,323,124	42.2
人件費	2,007,080	16.2	1,864,550	1,864,168	23.7
うち職員給	1,253,872	10.1	1,130,055	-	-
扶助費	1,937,806	15.6	563,095	562,330	7.1
公債費	898,540	7.3	896,626	896,626	11.4
元利償還金	898,540	7.3	896,626	896,626	11.4
うち元金	797,768	6.4	795,854	795,854	10.1
うち利子	100,772	0.8	100,772	100,772	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,661,165	45.7	4,483,667	3,730,926	47.4
物件費	1,845,040	14.9	1,426,446	1,352,315	17.2
維持補修費	67,974	0.5	48,223	48,014	0.6
補助費等	1,036,801	8.4	950,289	908,530	11.5
うち一部事務組合負担金	497,929	4.0	497,929	471,981	6.0
繰出金	2,035,202	16.4	1,858,709	1,422,067	18.1
積立金	257,848	2.1	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	418,300	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,888,654	15.2	1,192,907	-	-
うち人件費	111,437	0.9	111,437	-	-
普通建設事業費	1,823,379	14.7	1,131,655	-	-
うち補助	630,851	5.1	75,587	-	-
うち単独	1,192,146	9.6	1,055,686	-	-
災害復旧事業費	65,275	0.5	61,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,393,245	100.0	9,000,845	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県庁

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenditure, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating income, and various support types.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a detailed breakdown of future liabilities.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

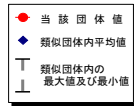
人口	39,356人	(H24.3.31現在)
面積	61.08km <sup>2</sup>	
歳入総額	12,853,208千円	
歳出総額	12,393,245千円	
実質収支	431,213千円	
標準財政規模	7,806,664千円	
地方債現在高	6,863,027千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.3 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

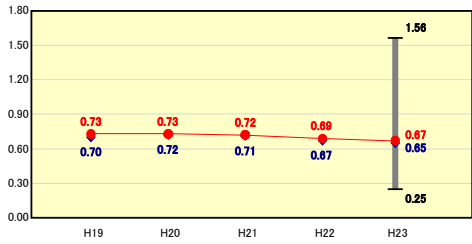


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 60/141 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

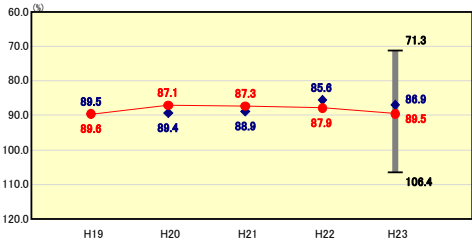


財政力指数の分析欄  
 類似団体平均値を0.02ポイントほど上回っているが、前年度より0.02ポイント低下している。今後税収が大きく増える見込みは無いため、より一層の歳出削減を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 97/141 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

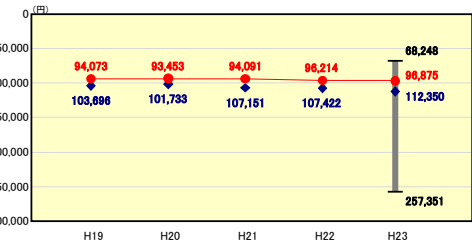


経常収支比率の分析欄  
 類似団体平均値を2.6ポイント上回る数値である。これは人件費や公債費が類似団体平均値を下回っているものの、物件費等が上回っていることが要因である。今後、経常経費の更なる削減に努めなければならぬ。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,875円]

類似団体内順位 44/141 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

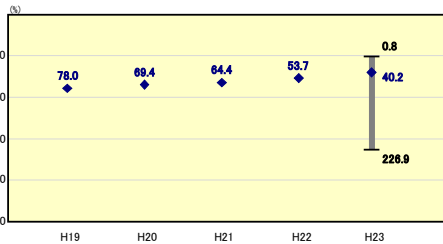


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均値に比較して15,475円負担は少ない。これは扶助費と普通建設事業費を除く決算額が類似団体と比較して低くなっているためであり、行政改革などの経費削減の成果があらわれたものである。しかしながら決算額自体は前年度より微増している状況であり、今後更なる経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

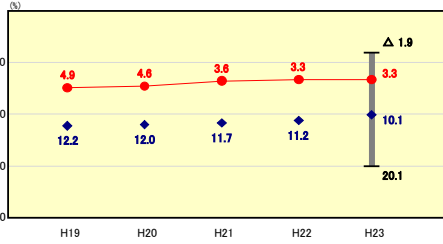


将来負担比率の分析欄  
 町債発行にあたり「返済額以上に借入はしない」という基本方針や「交付税措置の有利な起債を借入れる」等に努めた結果、類似団体平均値が40.2ポイントのところ、本町は計算上マイナスとなる。今後も借入額と返済額のバランスに留意し、この水準を維持していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.3%]

類似団体内順位 9/141 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

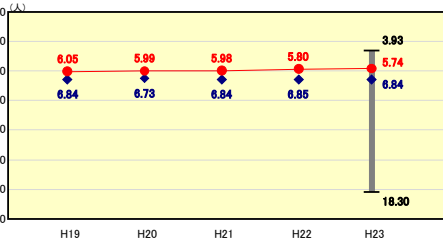


実質公債費比率の分析欄  
 類似団体平均値を6.8ポイント下回る非常に良好な数値であり、県内では最も低い数値である。今後とも町債発行事業を峻別し、町債に過度に依存することのない財政運営を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.74人]

類似団体内順位 39/141 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

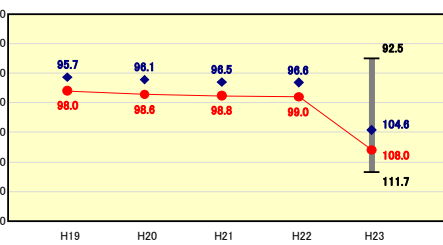


人口千人当たり職員数の分析欄  
 類似団体平均を1.10人下回る数値で、これまでの定員管理が適正に行われてきたことを示すものである。今後ともより一層の適正化を図り、この水準の維持に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.0]

類似団体内順位 122/141 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄  
 類似団体平均値を3.4ポイント上回る数値となっている。これは、他町と比較して職員の級が上がるのが早い事が要因となっている。また昨年度に比べて9.0ポイント悪化しているのは、国家公務員の給与削減により相対的に上昇したことが原因となっている。職員給自体は、人口一人当たりの決算額及び標準財政規模の比較どちらでも類似団体よりは下回っているが、より一層給与制度及びその運用の適正化に努めていく。

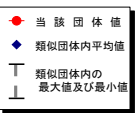
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

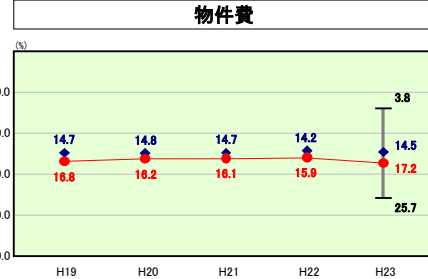
栃木県壬生町

## 経常収支比率の分析

人口	39,356 人 (H24.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %				
面積	61.08 km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %				
入出総額	12,853,208 千円	実収支	公債費	比率	3.3 %				
歳入総額	12,393,245 千円	実収支	負担	比率	- %				
歳出総額	431,213 千円	市町村	類型	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2
標準財政規模	7,806,664 千円	(年度)	毎	H22	V-2	H23	V-2		
地方債現在高	6,863,027 千円								

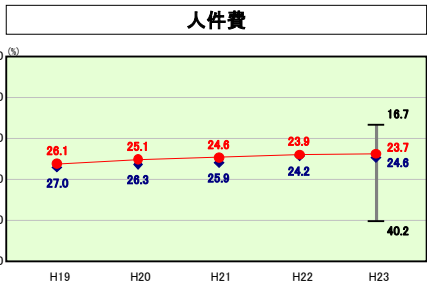


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



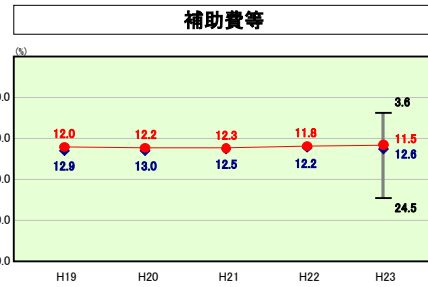
#### 物件費の分析欄

類似団体平均値より2.7ポイント高い数値である。物件費に関して大きなウェイトを占める衛生費について、標準財政規模に対する決算額で類似団体平均値より1.8%上回っていることが要因と考えられるが、これは類似団体が一般廃棄物処理施設を運営している団体が少なく、その運営費分が大きいと考えられる。



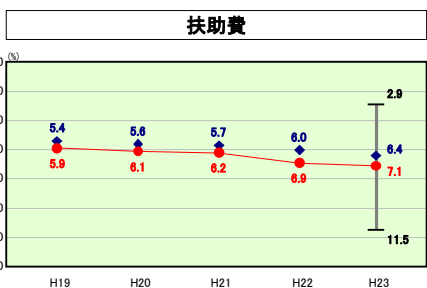
#### 人件費の分析欄

類似団体平均値より0.9ポイント低い数値である。これは人件費で一番大きなウェイトを占める職員給与・手当に関して、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値より16.9%低く抑えられていること等による。平成24年度以降も委員報酬の見直しを行う等、今後も人件費抑制に努めていく。



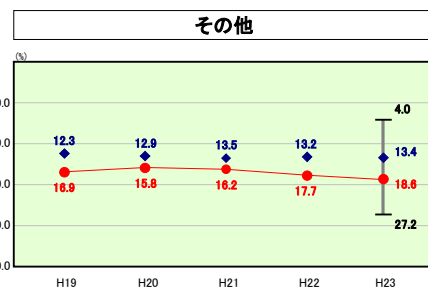
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均値より1.1ポイント低い数値である。これは経常経費のうち一部事務組合に対する負担金に関して、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値より29.8%下回っているためである。今後もこの水準を維持するべく、団体補助金の精査に努める。



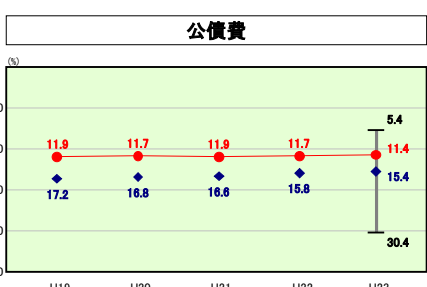
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値より0.7ポイント高い数値である。これは社会福祉費及び児童福祉費に関して、標準財政規模に対する決算額で類似団体平均値より高いためである。今後とも住民ニーズの把握精度を高め、必要経費の峻別を強化していく。



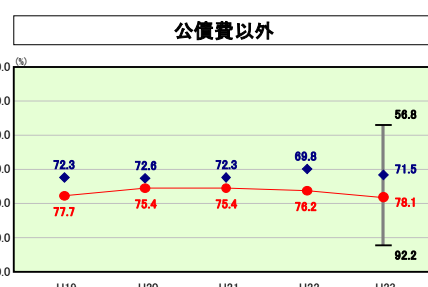
#### その他の分析欄

類似団体平均値より5.2ポイント高い数値である。昨年度より0.9ポイント悪化しているが、これは普通建設事業費が増額していることによるものと考えられる。今後は、収支のバランスの徹底した財政運営を図り、経常経費の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値より4.0ポイント低く、全国市町村平均より7.6ポイント低い数値である。これは町債発行に当たり返済額以上には借入しないという基本方針に則り、借入額と返済額のバランスに留意してきた結果であるといえる。今後もこの方針を堅持し、町債発行対象事業を峻別することで将来負担の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

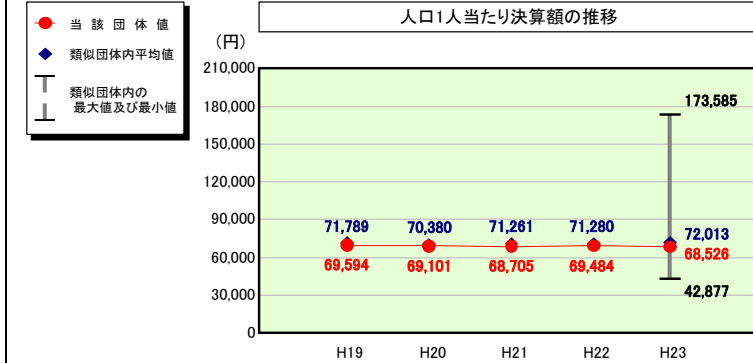
平成23年度の決算額をみると類似団体平均値より6.6ポイント高い数値である。経常経費における公債費の少なさが、この数値を上げる最大の要因となっているが、今後も扶助費、物件費など、類似団体と比較して高い数値となっている経費の削減に留意していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県壬生町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



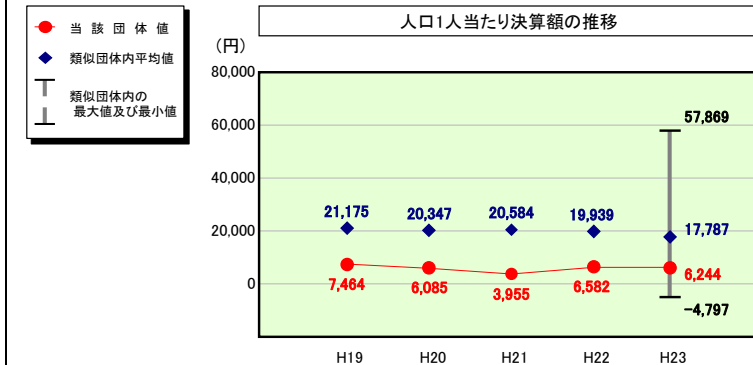
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,007,080	50,998	61,044	▲ 16.5
賃金 (物件費)	221,828	5,636	5,187	▲ 8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	407,754	10,361	7,864	▲ 31.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	167,726	4,262	3,054	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,437	2,832	1,187	▲ 138.6
▲退職金	▲ 218,901	▲ 5,562	▲ 6,500	▲ 14.4
合計	2,696,924	68,526	72,013	▲ 4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.74	6.84	▲ 1.10
ラスパイレズ指数	108.0	104.6	▲ 3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

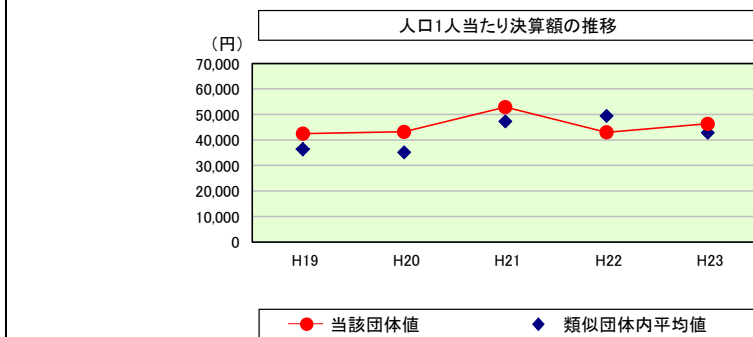


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	898,540	22,831	35,442	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	672,015	17,075	10,472	▲ 63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,699	704	3,331	▲ 78.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 247,107	▲ 6,279	▲ 3,340	▲ 88.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,105,399	▲ 28,087	▲ 29,424	▲ 4.5
合計	245,748	6,244	17,787	▲ 64.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

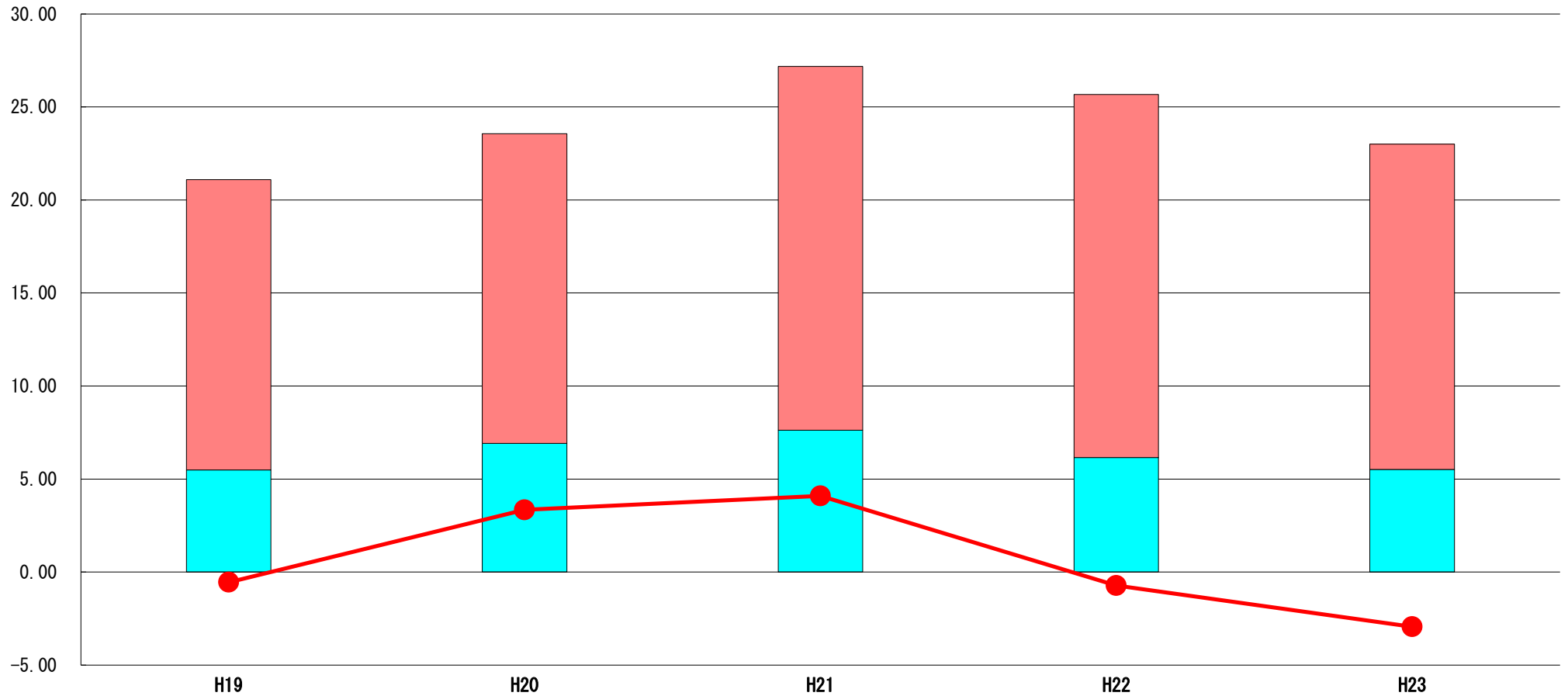
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,686,698	42,519	67.6	36,358	▲ 12.9	80.5
うち単独分	865,045	21,807	▲ 2.6	21,039	▲ 18.6	16.0
H20	1,710,490	43,207	1.6	35,141	▲ 3.3	4.9
うち単独分	689,545	17,418	▲ 20.1	20,483	▲ 2.6	▲ 17.5
H21	2,088,298	52,902	22.4	47,258	▲ 34.5	▲ 12.1
うち単独分	1,083,045	27,436	57.5	27,842	35.9	21.6
H22	1,692,196	43,014	▲ 18.7	49,426	▲ 4.6	▲ 23.3
うち単独分	1,007,640	25,613	▲ 6.6	26,568	▲ 4.6	▲ 2.0
H23	1,823,379	46,330	7.7	42,839	▲ 13.3	21.0
うち単独分	1,192,146	30,291	18.3	22,027	▲ 17.1	35.4
過去5年間平均	1,800,212	45,594	16.1	42,204	▲ 1.9	14.2
うち単独分	967,484	24,513	9.3	23,592	▲ 1.4	10.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県壬生町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.61	16.64	19.55	19.52	17.48
 実質収支額		5.49	6.92	7.63	6.15	5.52
 実質単年度収支		▲ 0.55	3.34	4.09	▲ 0.73	▲ 2.94

### 分析欄

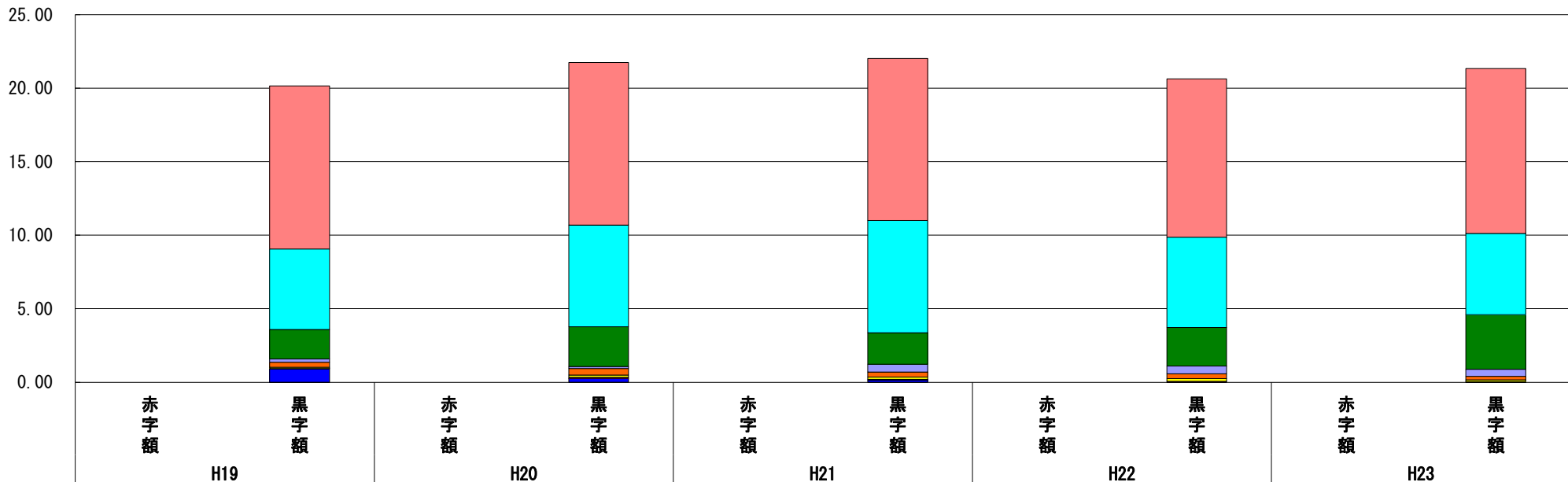
財政調整基金については、大きな残高があるが財源不足を補うための取崩しを行っている状況である。実質収支額について、年度によって多少の上下はあるものの、誤差の範囲内であり、大きな変化は出ていない。しかしながら、実質単年度収支については近年マイナスの数値になっていることから、より一層の経費削減が必要と考えられる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県壬生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.09	11.06	11.02	10.77	11.21
一般会計		5.48	6.92	7.63	6.15	5.52
国民健康保険特別会計		2.00	2.69	2.15	2.61	3.72
介護保険事業特別会計		0.23	0.15	0.52	0.54	0.48
公共下水道事業特別会計		0.34	0.44	0.35	0.32	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.15	0.15	0.18	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.05	0.07	0.04
奨学資金特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.92	0.25	0.15	0.00	-

## 分析欄

法適用の公営企業である水道事業会計については、適正な事業展開を図っていることなどから安定した黒字額を維持している。その他の会計についても、実質収支額に大きな変動は無く、安定した財政運営が図られている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

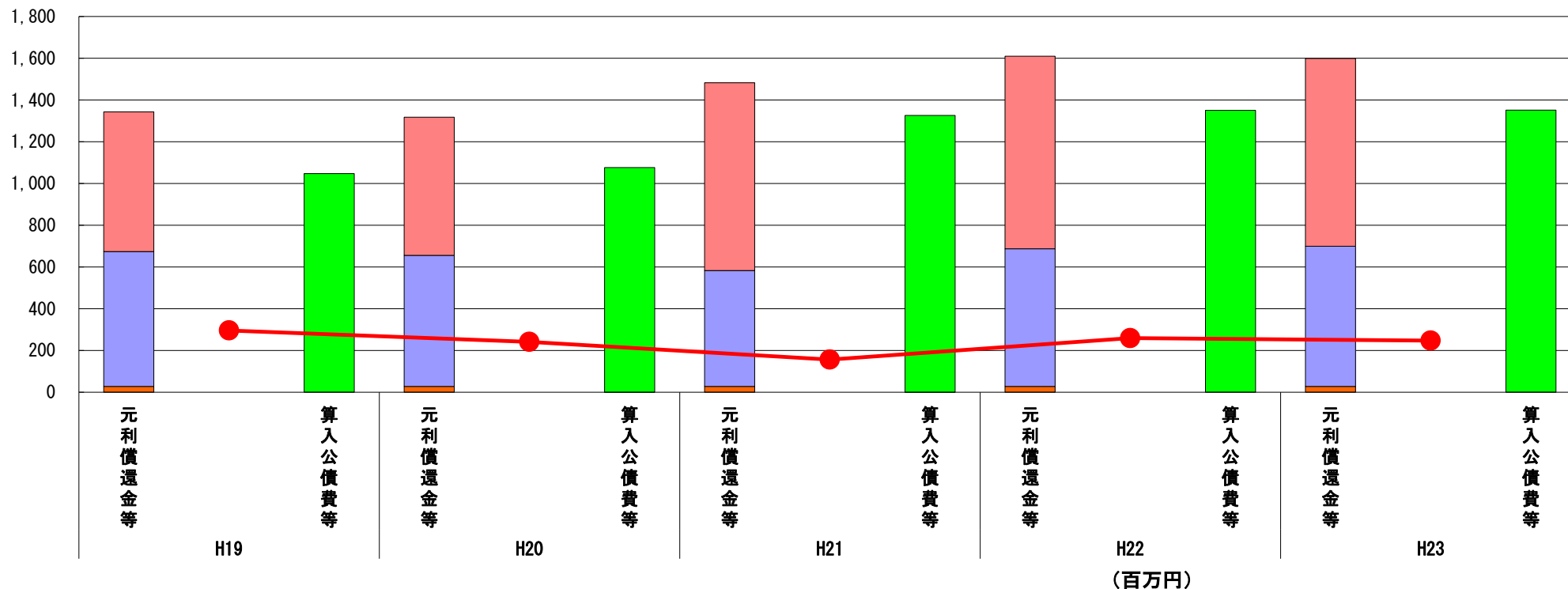


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県壬生町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		670	662	900	922	899
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		646	628	555	660	672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	28	28	28	28
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,048	1,077	1,327	1,351	1,352
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		296	241	156	259	247

## 分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金等については、ほぼ同程度で推移している。

また、交付税措置率の高い起債を優先的に活用していることもあり、算入公債費等も高い水準となっており、引き続き健全財政を堅持している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

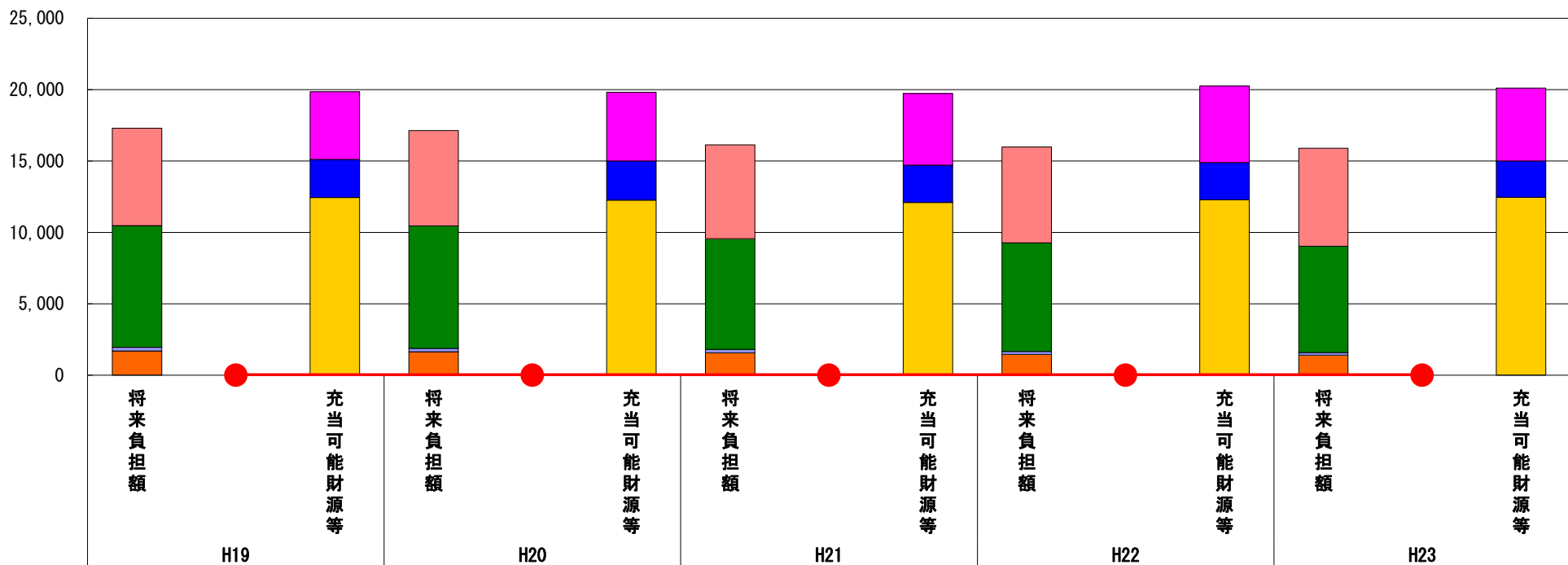
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県壬生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,834	6,676	6,578	6,710	6,863
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,508	8,578	7,754	7,597	7,434
	組合等負担等見込額		260	242	223	203	183
	退職手当負担見込額		1,698	1,636	1,578	1,464	1,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,733	4,820	5,025	5,361	5,111
	充当可能特定歳入		2,670	2,740	2,605	2,599	2,530
	基準財政需要額算入見込額		12,443	12,258	12,097	12,289	12,464
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,546	▲ 2,686	▲ 3,593	▲ 4,273	▲ 4,214

## 分析欄

一般会計等の地方債現在高については微増しているものの、公営企業における事業費の適性化などによる公営企業債等繰入見込額の減少、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少などにより、トータルでは将来負担額は僅かながら減少している。

充当可能財源等についても若干ではあるが減少となったことから、将来負担比率の分子は、前年度とほぼ変わらない数値となっており、引き続き将来負担は発生していない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。